

自己改革取組宣言

JA町田市は、自己改革により経営力を強化し、 未来へと続く町田農業を支えます

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いを叶えていく組織です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、地産地消などの取組みを応援していただけの方は、「地域農業の応援団」として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や農業関連施設・設備への投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いを叶える取組みを支えています。

自己改革の主な取組みは次の通りです。

1. 特定生産緑地の指定促進
多くの生産緑地がその指定から30年を経過する2022年に向けて、新たに創設された特定生産緑地制度の説明会や戸別訪問等による対話を通じて、特定生産緑地の選択の意向確認を行い、指定促進を図ります。
2. 新たな農業者の取込み
新たな農業者の取込み方策の一環として、学校給食の食材提供の拡大により対応を図ります。
また、新たな農業者や担い手を対象とした講習会を年10回行い、新規就農者の増加を図ります。
3. 信頼の確保
多面的な情報発信に取り組むため、JAグループ以外の多様な組織との連携を強化し、地域団体との共同イベントに参加します。
4. 事業の再構築
多様なニーズに対応するため、生産資材価格の引き下げや集客力アップにつながるイベントを直売所で開催し、事業利用の満足度向上を目指します。
5. 体制の強化
組合員に対する総合相談能力の向上を図るための教育研修体系や人事制度の見直しを行い、コーディネート力、企画提案力、課題解決力のある人材を確保・育成します。
6. 財務の安定化
経済事業改革の一環として生活購買事業の見直しを行い、3年で40%の改善を目指します。また、土地売買や賃貸住宅建設等の取扱件数目標を年間30件とし、収益力の向上を図ります。

なお、当JAの営農指導事業の主な取組みは次の通りです。

- ① TACによる販売農家を中心とした営農指導巡回
- ② 東京都GAP制度の普及推進
- ③ 耕うん作業等営農支援
- ④ 農業の高付加価値化、6次化商品発売
- ⑤ エコ農産物認証者の普及による安全安心農産物のPR